

政府のプラスチック問題施策方針への NGO 共同提言 — 代替品や熱回収より「総量削減・リユース」を —

公益財団法人日本自然保護協会（会員約2万4千人、理事長：亀山 章）は、減プラスチック社会を実現する NGO ネットワークのメンバー及び賛同20団体とともに、9月1日に政府より示された「今後のプラスチック資源循環施策の基本的方向性（基本的方向性）」について、深刻なプラスチック汚染を確実に解決できるような指針としていくよう求める、本日、小泉環境大臣、及び、笹川環境副大臣宛ての共同提言書を提出しました。今後速やかに、経済産業省等の関係省庁や各主要政党にも提出する予定です。

日本で発生する廃プラスチックの47%が、ほぼ使い捨て用途の容器包装である中、容器包装を中心にプラスチック製品の生産総量を大幅に削減（リデュース）することと、そのための社会システムの構築が、喫緊の課題です。しかし、基本的方向性では、「リデュースの徹底」といった言葉は使われているものの、実質的には、代替品利用とリサイクルの推進、そして熱回収が解決案の中心となっています。

プラスチックの大量生産と熱回収を含む焼却処理では、地球温暖化を加速させる CO2 を発生させます。また、紙製やバイオマス素材の代替品の使用を廃プラスチックのリデュース施策と位置付けてしまうと、代替品が過剰生産され、原材料栽培地への転換による原生林の伐採など、新たな環境問題を発生させる可能性があります。さらに、リサイクルは素材の品質や機能の低下を伴うものがほとんどであり、現状では資源として循環していません*。今後世界で4倍にまで増えると予想されるプラスチック生産の増加を放置したまま、熱回収や代替品の使用を推進していくのでは、深刻化するプラスチック汚染の解決策とはなり得ません。加えて漁業活動等、海域で使用するプラスチックの問題への更なる対応や、拘束力のある国際的な解決の枠組みを早急に発足させることも重要です。

そこで、減プラスチック社会を実現する NGO ネットワークのメンバー及び賛同20団体は、以下の内容を「基本的方向性」に取り入れることを求めます。

1. 総量を削減するための実効性のある政策の早期導入
2. 容器包装分野における、リユースを基本とした仕組みの導入
3. 拡大生産者責任制度の確立
4. 代替品の位置づけ見直しと、持続可能性の確保
5. 漁具等、海域で使用するプラスチックの管理施策の促進
6. 法的拘束力のある国際協定締結の推進

以上

* 品質を落とさずにリサイクルされているのはプラスチック容器包装のうち世界でわずか2%と言われている（世界経済フォーラム、2016）

■ 本リリースに関するお問合せ

日本自然保護協会 自然のちから推進部：志村 Tel: 03-3553-4101 Email: shimura@nacsj.or.jp

<参考>

公益財団法人 日本自然保護協会について

自然保護と生物多様性保全を目的に、1951年に創立された日本で最も歴史のある自然保護団体のひとつ。会員2万4千人。ダム計画が進められていた尾瀬の自然保護を皮切りに、屋久島や小笠原、白神山地などでも活動を続けて世界自然遺産登録への礎を築き、今でも日本全国で壊れそうな自然を守るための様々な活動を続けています。「自然のちからで、明日をひらく。」という活動メッセージを掲げ、人と自然がともに生き、赤ちゃんから高齢者までが美しく豊かな自然に囲まれ、笑顔で生活できる社会を目指して活動しているNGOです。山から海まで、日本全国で自然を調べ、守り、活かす活動を続けています。

<http://www.nacsj.or.jp/>

■ 本リリースに関するお問合せ：

日本自然保護協会 自然のちから推進部：志村

Tel: 03-3553-4101（受付時間：10時30分～15時） Email: shimura@nacsj.or.jp

〒104-0033 東京都中央区新川 1-16-10 ミトコビル 2F

※ コロナ感染拡大防止の観点から NACS-J 事務局ではテレワークを推奨しています。そのため、お問合せはお手数ですが上記メールアドレスへご連絡ください。ご理解のほどよろしくお願いします。

WWF ジャパン プラスチック政策マネージャー 三沢 行弘

Tel: 03-3769-1718 / Fax: 03-3769-1717 / Email: yukihiro.misawa@wwf.or.jp

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン プラスチック問題担当 大舘弘昌

Email: hiroaki.odachi@greenpeace.org

